

# 経営計画に基づく検証について

令和5年9月 道南いさりび鉄道沿線地域協議会

## 1 経緯

- ・ 北海道道南地域（五稜郭・木古内間）並行在来線経営計画（以下、「経営計画」という。）では、「開業後一定期間が経過した後（5年毎を基本に）、利用状況や収支の動向などの検証を行うこととし、その結果、開業時における利用見込みや収支見込みを下回り、かつ、その改善を見込むことが困難と判断した場合には、事業形態や道・沿線市町の負担割合などを再検討する」としている。
- ・ 道及び沿線市町で構成する道南いさりび鉄道沿線地域協議会（以下、「協議会」という。）では、これまでの間、経営計画に基づき、道南いさりび鉄道から経営状況や収支見通しの報告を受けていたところであるが、令和4年6月に道南いさりび鉄道が実施した開業後5年間の利用状況や収支の動向に関する自己点検・自己評価において、開業時における利用見込みや収支見込みを下回っていることが確認されたことから、収支等の改善の判断について継続協議を行ってきた。
- ・ 今般、経営計画と実績との乖離要因を分析して検証を行い、今後の方向性に関する検討を進めていく。

## 2 検証

### （1）乖離要因の分析

当初の経営計画と実績（H28～R3）の収支が乖離（下振れ）した要因は、当初の見込みを上回る鉄道施設等への修繕費の増加や、想定を上回る人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響など、いずれも、経営計画の策定時点では想定し得なかったものによる影響が大きい。

#### ①費用面での乖離

##### <鉄道施設や車両の修繕費・検査費の増>

・ 鉄道施設の老朽化に伴う修繕費の増	121百万円
・ 国の補助金見直しによる車両検査費用の増	104百万円
・ 車両修繕費の増	52百万円

#### ②収入面での乖離

##### <社会情勢の変化を踏まえた事象>

・ 想定を上回る人口減少による運輸収入の減	82百万円
・ 新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収入の減	80百万円

### （2）収支等の改善の検討

- ・ 上記の乖離要因を踏まえると、今後も、安全性確保のための修繕費等の増加や人口減少による収入の減少などが見込まれ、会社の自助努力だけで乖離を埋めることは容易ではないことから、収支等の改善を見込むことは難しい。

- ・ 一方で、収支悪化の主な要因は、「社会情勢の変化など想定が困難な事象による影響」であることから、計画との乖離の一部は不可抗力としてやむを得ないものでもある。
- ・ 加えて、「旅客・物流における地域鉄道としての高い公益性」を考慮した総合的な視点での検討も必要である。

**(旅客・物流における地域鉄道としての高い公益性)**

- ・ 道南いさりび鉄道は、通勤・通学の定期利用の割合が旅客輸送の約7割を占めており、沿線市町の公共交通として重要な役割を担っているほか、貸切観光列車「ながまれ海峡号」の運行など、道南地域における観光振興にも寄与している。
- ・ また、JR貨物による貨物列車が運行されており、全国の物流ネットワークの維持を図る観点から、貨物輸送において欠かすことのできない重要な路線としての特性があるなど、単なる地域鉄道の枠を超えた多様な役割を果たしており、その事業内容は高い公益性を有している。

**(3) 検証結果**

道南いさりび鉄道における収支等の改善は困難であるものの、経営計画の策定時点では想定し得なかった事象や地域鉄道としての高い公益性を鑑み、現経営計画期間中は、厳しい経営判断の下に減便・減車等に踏み込むなど、コスト削減を念頭に置いた効率的な事業運営を図りつつ、まずは関係者が一体となって次の取組(※)を行い、現経営計画期間の最終年度である令和7年度までの安定的な鉄道運行を維持することを最優先とする。

※ 収支等の改善策の一環として、次の具体的な取組を実施。

- ① 会社の自助努力として、より一層の利用促進策や経費削減を行うなどの収支改善策に取り組む。
- ② 施設の老朽化に伴う設備投資について、鉄道運行において安全への投資が必要不可欠であることから、厳しい経営状況の中で多額の資金を要するため会社の自助努力だけでは限界があることなどを考慮し、道や沿線市町による臨時的な支援を検討する。

**3 検証結果を踏まえた今後の方向性について**

- ・ 道南いさりび鉄道では、開業以来、会社が担ってきた地域鉄道としての役割を勘案し、経営計画の期間が終了する令和8年度以降の経営方針を明らかにするためには、令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があると考え、その検討がなされている。
- ・ 協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ、令和5年度中を目途に検証結果を踏まえた今後の方向性について判断する。
- ・ なお、方向性の判断にあたっては、地域鉄道としての高い公益性や会社による収支改善の取組等について十分考慮することや、新たな経営計画を策定する場合は、会社の経営に大きな影響のある線路使用料収入を支える貨物調整金制度の見直しに向けた動きを注視しながら、厳しい経営実態を的確に捉えつつ、会社の事業形態、道と沿線市町の負担割合の見直し、精緻な収支予測などの検討について議論を行うことを前提とすることなどを、判断材料とする。